

第20期決算公告

平成30年9月26日

福井県福井市中央3丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野坂 信嘉

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,402,140	流動負債	2,024,767
現金及び預金	662,375	買掛金	471,287
売掛金	365,207	一年以内返済予定長期借入金	571,390
商品	2,884	一年以内償還予定社債	225,000
仕掛品	12,446	未払金	46,612
貯蔵品	48,009	未払法人税等	95,477
未収入金	59,690	未払費用	109,694
短期貸付金	2,392	前受金	46,059
前払費用	224,652	預り金	349,805
繰延税金資産	22,523	前受収益	22,393
その他	6,258	リース債務	67,338
貸倒引当金	△4,300	未払消費税等	19,709
固定資産	4,893,963	固定負債	2,730,159
有形固定資産	4,496,672	長期借入金	2,236,657
建物	663,583	長期未払金	23,816
構築物	46,798	預り敷金保証金	125,334
機械装置	382,576	リース債務	243,386
車両運搬具	0	デリバティブ債務	7,190
工具器具備品	22,829	資産除去債務	93,774
土地	3,079,940	負債合計	4,754,926
リース資産	298,194	純資産の部	
建設仮勘定	1,000	株主資本	1,556,023
直営投資仮勘定	1,749	資本金	497,150
無形固定資産	33,708	資本剰余金	505,580
ソフトウェア	13,806	資本準備金	481,550
ソフトウェア仮勘定	19,205	その他資本剰余金	24,030
その他	697	利益剰余金	554,313
投資その他の資産	363,582	利益準備金	3,000
投資有価証券	73,179	その他利益剰余金	551,313
関係会社株式	51,560	別途積立金	324,000
出資金	230	繰越利益剰余金	227,313
長期貸付金	4,009	自己株式	△1,020
敷金保証金	120,034	評価・換算差額等	△14,845
長期前払費用	6,834	その他有価証券評価差額金	△14,845
繰延税金資産	36,609		
その他	71,124	純資産合計	1,541,177
資産合計	6,296,104	負債及び純資産合計	6,296,104

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | |
| ・商品 | |
| コインパーキング関連商品 | 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| | 建物及び構築物 10～50年 |
| | 機械装置 5～15年 |
| | 工具器具備品 5～15年 |
| | 車両運搬具 2～4年 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|---|

(4) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息 |
| ③ ヘッジ方針 | ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。 |

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をも
って有効性の判定に代えております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控
除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として
処理しております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与えた影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	623,189千円
② 土地	2,957,309千円
計	3,580,498千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 一年以内返済予定長期借入金	571,390千円
② 長期借入金	2,236,657千円
計	2,808,047千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,351,693千円

(3) 保証債務

以下の子会社の契約について債務保証を行っております。

① イーアド(株)のリース契約	41,261千円
② システムバンク(株)の貸借契約	0千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	4,416千円
② 短期金銭債務	2,619千円
③ 長期金銭債権	一千円
④ 長期金銭債務	一千円